

八 警 察 本 部

- ◎ 警察施設地上デジタル放送対応事業費 1,754
地上デジタル放送への完全移行に向け、警察施設の円滑な地デジ対応を図るため、警察施設のデジタル化改修等を行う。
1 アンテナ改修等(8施設)
2 デジタルテレビ整備(2施設、2台)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ DNA型鑑定施設拡充整備費 57,717
DNA型鑑定の充実を図るため、既存施設の拡充・改修等を行う。
1 既存DNA型鑑定用クリーンルームの拡充及び改修
2 DNA型鑑定用クリーンルームの増設
3 鑑定用機材・実験設備等の移設
4 実験台等の購入
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- 駐在所等庁舎整備臨時対策費 58,951
老朽・狭隘化した交番を改築する。
改築 交 番 2か所
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- 警察施設耐震対策実施費 6,944 (12,127)
55年度以前建築の警察施設について耐震診断を実施し、効率的な庁舎整備計画を策定する。
・ 伯方警察署(S41.3.25)
・ 松山東警察署(S44.3.14)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ 低公害車導入事業費 54,443
車両の減耗更新 19台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- 県単独交通安全施設整備臨時対策費 175,478
1 交通信号機等新設・更新・改良
・ 交通信号機、踏切信号機、車両用灯器、歩行者用灯器、歩車分離化、多現示化
2 コンクリート信号柱の更新
3 道路標識新設・更新
・ 交通情報板、オーバーハング式道路標識、可変式速度規制標識
4 災害時交通規制標識板の整備
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- 通信指令システム運用費 17,771 (170,272)
21年度の国補正予算により110番情報受理装置が更新されたことに伴い、連動する通信指令システムの改修を行う。
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- ◎ **振り込め詐欺被害防止テレビスポット広報費** 1,630
振り込め詐欺撲滅のため、テレビスポットを放送し、被害の未然防止対策を実施する。
- 1 放送期間 60日間(11月1日～12月30日)
 - 2 放送局 県内の民間放送局4局
 - 3 放送時間帯 平日16時台、土・日・祝日10時台
 - 4 放送内容 振り込め詐欺における騙しのトーク、ATM操作時の注意事項等
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ **警察活動支援用装備機材整備費** 5,813
犯人の早期検挙及び人的・物的証拠の迅速な収集、犯罪被害者保護等のため、警察活動支援用装備機材を整備する。
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ **災害対策用活動機材等整備費** 17,662
南海地震等の大規模災害の発生に備え、災害対策用活動機材等を整備する。
- 1 災害救出活動拠点用等機材
 - 2 被害拡大防止活動用機材
- (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

九 教育委員会

◎ 県立学校ICT環境整備事業費 352,011

国が推進するスクールニューディール構想の一つである学校ICT環境の整備を促進する。

- ・整備内容 校務用コンピューター、校内LAN、デジタルテレビ、地上デジタル放送対応アンテナ、電子黒板

(国1/2 県1/2(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用))

○ 理科教育等設備充実費 75,529 (79,401)

新学習指導要領の完全実施に向け、理科教育に使用する設備を整備する。

- ・整備内容 計量器、実験機械器具、野外観察調査用具、標本、模型等

(国1/2 県1/2)

◎ 総合教育センターICT環境整備事業費 7,631

学校現場のICT機器の高度利用を支援するため、教員研修機関である総合教育センターにICT機器を設置する。

- ・整備内容 パソコンの1人1台体制の構築及び学校現場のICT化に対応した情報機器の整備
研究主事用パソコン、講義用パソコン、電子黒板等

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 県立学校校舎等整備事業費 2,632,463 (4,492,365)

学校施設の耐震化を図るため、県立学校に対する耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、緊急性の高い建物を優先して、改築及び耐震補強工事を実施する。

1 改築設計

(学校名)	(対象建物)	(構造)	改築の整備方針
今治工業	普通・特別教棟	RC(木質)造4F	3階建以上 RC造(内装木質化) 2階建以下 木造
南宇和	普通・特別教棟	RC(木質)造4F	

2 改築工事

(学校名)	(対象建物)	(構造)
八幡浜工業	本館・特別教棟	RC(木質)造4F
東予	本館・特別教棟	RC(木質)造4F

3 耐震補強工事

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(学校名)	(対象建物)	(面積)
大洲農業	本館	2,311㎡	宇和島東	体育館	1,632㎡
新居浜商業	本館	2,319㎡	西条	体育館	1,612㎡
川之石	特別教棟	1,330㎡	しげのぶ	普通教棟	1,088㎡
土居	普通教棟	983㎡	みなら	本館	1,728㎡
吉田	体育館	1,670㎡			

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 萬翠荘環境整備・保存事業費 12,180

県指定有形文化財に指定されている萬翠荘を改装し、重要文化財の指定を目指す。

1 整備場所 萬翠荘2階展示室

- 2 内容 展示ケースの撤去、壁紙、カーペットの張替え等

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 高等学校等修学支援基金積立金 460,497

高校生等が経済的理由により修学困難に陥ることがないように、国が交付する高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金を原資として基金を造成し、教育機会の確保を図る。

1 基金の名称 愛媛県高等学校等修学支援基金

2 対象事業 (1) 高等学校等の生徒に係る奨学資金貸付事業

(2) 私立高等学校等の生徒の授業料減免措置に係る補助事業

3 設置期間 21～23年度

高等学校等修学支援基金事業

愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計) 13,224 (723,864)
高校生等が経済的理由により修学困難に陥ることがないよう、愛媛県高等学校等修学支援基金を活用して奨学資金貸付事業を行い、教育機会の確保を図る。

- ◎ 図書館エレベーター改修事業費 9,104
県立図書館エレベーターの改修を行い、今後の安定運行を図ることにより県民の図書館利用に資する。
・内容 エレベーター(2基)のモーター及び制御盤の取替え等
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ 主幹教諭を活用した学校マネジメント支援調査研究事業費 634
20年度から配置している主幹教諭の効果を検証することにより、教員の勤務負担の軽減を図る。
1 企画検討チームの設置
(1) 構成 11人(学識経験者、学校関係者、市町教委関係者)
(2) 内容 主幹教諭導入効果の検証
調査研究校3校(6学級以下の小規模校)での取組効果の検証
(国10/10)
- ◎ 「愛ある愛媛の道徳」作成事業費 32,689
小学校における道徳の指導の充実、児童生徒の健全育成に資するため、県独自の道徳用副読本を作成する。
1 道徳用副読本
(1) 教材名 「愛」ある愛媛の道徳
(2) 体裁 A4判 80～100ページ程度 低学年、中学年、高学年別に作成
(3) 部数 97,500部
2 教師用指導の手引き
(1) 体裁 A4判 80～100ページ程度 低学年、中学年、高学年別に作成
(2) 部数 11,500部
3 教材作成委員会、ワーキンググループの設置による原稿の作成等
(国10/10)
- ◎ 日中高校生友好交流事業費 3,355
日中両国の友好を深めるとともに、他国を尊重し、国際社会の平和・発展や環境保全に共に貢献する姿勢や態度を養うため、高校生等の派遣・受入れを行う。
1 派遣 2 受入
(1) 場所 中華人民共和国 上海市 外 (1) 場所 新居浜市 外
(2) 期間 21年12月(5日間)予定 (2) 期間 22年2月(4日間)予定
(3) 人数 25人 (3) 人数 50人
(4) 内容 現地高校生等との交流、研修等 (4) 内容 交流音楽祭参加、交流、研修等
- ◎ ミュージカル公演運営費補助金 2,000
(株)NHKエンタープライズが企画した三世代対象のミュージカル「ありがとう！グラスホッパー」の松山公演の運営費に対する助成
1 名称 ～三世代に贈る 未来へのメッセージ～
ありがとう！グラスホッパー
2 日時 22年3月14日(日)
3 会場 松山市民会館 中ホール
4 補助先 (株)NHKエンタープライズ

十 公営企業管理局

- ◎ 西条工水経営改善計画実施費(工業用水道事業会計) 21,283,901
西条地区工業用水道事業経営改善計画に基づき、経営規模の適正化等の経営改善方策を実施し、西条工水の経営基盤の安定化を図る。
1 経営規模の適正化(21年度末に計画給水量229,000m³/日を87,420m³/日に縮小)
・ 資産を除却するための特別損失の計上
2 企業債の繰上償還(償還財源として水道施設等整理債を活用)
3 電気事業会計からの資金貸付の拡充
- ◎ 県立病院周産期医療強化事業費(病院事業会計) 297,546
県立今治病院にNICU(新生児集中治療室)等を整備し、地域周産期母子医療センターの認定取得を目指すなど、県立病院の周産期医療機能を強化する。
1 県立今治病院
・ 周産期病棟改修工事(NICU3床等新生児病床の整備、新生児観察室の新設 等)
・ 新生児発達外来新設工事
・ 医療機器整備
2 県立中央病院
・ 医療機器整備
- ◎ 県立新居浜病院救急医療等基盤保全事業費(病院事業会計) 277,591
東予救命救急センターを併設するなど東予地域の中核医療機関である県立新居浜病院の本館及び別館を大規模改修し、救命救急や災害時等の医療基盤を保全する。
1 外壁改修工事(本館、別館)
2 空調設備改修工事(本館)
3 屋上防水工事(本館)
- ◎ ドクターカー導入事業費(病院事業会計) 28,906
県立中央病院にドクターカーを導入し、救急患者の救命率の向上や後遺障害の軽減を図る。
1 運用計画
・ 対応:原則24時間(ただし、救急当番日等医師の確保ができない場合は除く。)
・ 体制:医師2人、看護師1人の計3人
・ 運行開始時期:22年2月(予定)
2 事業内容
(1)緊急車両整備
(2)医療機器等整備
- ◎ 災害派遣医療チーム体制整備事業費(病院事業会計) 14,642
県立病院に災害派遣医療チーム(DMAT)を新たに2チーム配備し、災害時の医療提供体制を強化する。
1 対象病院
・ 県立中央病院 3チーム目を追加配備
・ 県立今治病院 1チーム目を新規配備
2 事業内容
(1)災害派遣用医療機器等整備
(2)活動経費